（様式２）

特別顧問・特別参与が従事した職務の遂行に係る情報（事後公表）

|  |  |
| --- | --- |
| 議題 | 副首都・大阪の確立、発展に向けた取組みについて |
| 日時 | 平成30年1月10日(水)　15時30分　～　17時30分 |
| 場所 | 東京事務所 |
| 出席者 | (特別顧問・特別参与)：池末特別参与  (職員等)：  　副首都推進局事業再編担当課長代理 |
| 論点 | ○消防のあり方について |
| 主な意見 | ○救急活動によって、市民の安全安心がどれだけ向上するのか、というアウトカムの視点が重要。「救急救命処置の生存率」（救急蘇生統計）は指標の一つではあるが、対象が救急搬送者のごく一部に過ぎない。救急業務全体を示すアウトカム指標も必要ではないか。  ○大阪の、搬送件数あたりの搬送人員が少ない（不搬送率が高い）現状は、課題の一つ。今後、高齢化に伴う搬送件数の増加が見込まれる中、真に必要な搬送への負担が増えないよう、住民一人ひとりの意識啓発や救命講習等の受講が重要ではないか。 |
| 結論 | 特別参与のご意見を踏まえ、引き続き検討を進める。 |
| 説明等資料 |  |
| 備考 |  |
| 関係部局  （室課） |  |